

オーストラリアレポート

大幅利上げの中でも底堅さを維持する豪州景気

0.5%の利上げで政策金利は中立金利に近づく

豪州準備銀行(RBA)は9月6日の理事会において、4会合連続で0.5%の大幅利上げを決定し、政策金利を2.35%としました。RBAが最低で2.5%と推定する中立金利に近づく結果となりました(図表1)。

今回のRBAの声明文から、8月会合で示された「金融環境の正常化に向けたさらなる措置を講じる」という文言が削除されたことで、RBAの利上げが一定程度進展したとの見方が広がりにつつあるようです。市場では10月からのRBAの利上げ幅は0.25%に縮小するとの見方が強まっており、利上げ局面は終盤に差し掛かっているとの見方が大勢を占めています。

急速な利上げの中でも豪州景気は底堅さを維持

急速な利上げが進められる中でも、豪州経済は底堅さを維持しています。

豪州の2022年4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%と、3四半期連続のプラス成長となりました(図表2)。4-6月期は個人消費や輸出が豪州景気を下支えしました(次頁図表4)。特に、新型コロナ関連の規制緩和や国境開放に伴う旅行関連支出が個人消費のけん引役となりました(次頁図表5)。

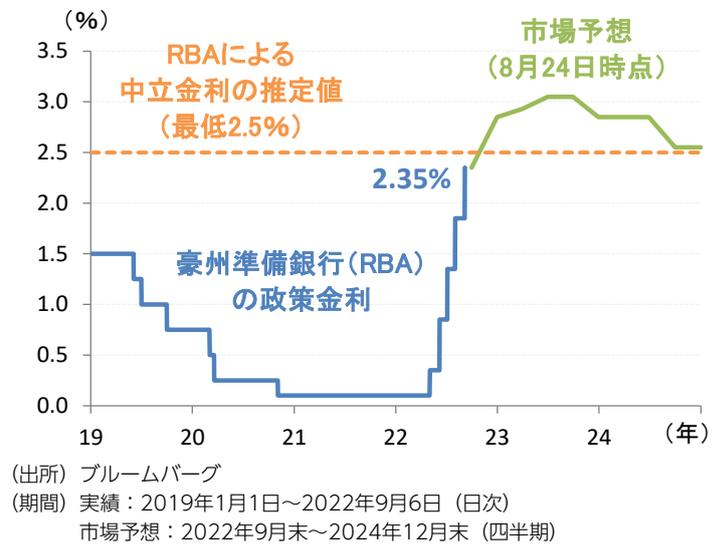
また、4-6月期の豪州景気は世界的に見ても相対的に堅調でした。米国では2四半期連続のマイナス成長となったほか、欧州や日本の景気回復ペースも鈍く、主要国の中で豪州の景気回復が先行しているとみられます(3頁図表6)。足元の豪州の景気は底堅く、市場では豪州の景気後退リスクは相対的に低いと考えられているようです(3頁図表7)。

豪州企業の営業利益は過去最高を更新

足元の豪州企業の業績拡大には、安定した豪州景気や好調な資源輸出が寄与していると思われます。2022年4-6月期の豪州企業の営業利益は前年比+28.5%と順調に伸びており、利益水準は統計を遡ることができる1994年9月以降で最高を記録しました(図表3)。

今後、RBAが目指すインフレ抑制と景気安定の両立(ソフトランディング・シナリオ)が実現すると見通しが強まれば、豪州市場にはさらに資金が流入することが期待されます。

図表1：豪州の政策金利と市場予想



図表2：豪州の実質GDP成長率の推移

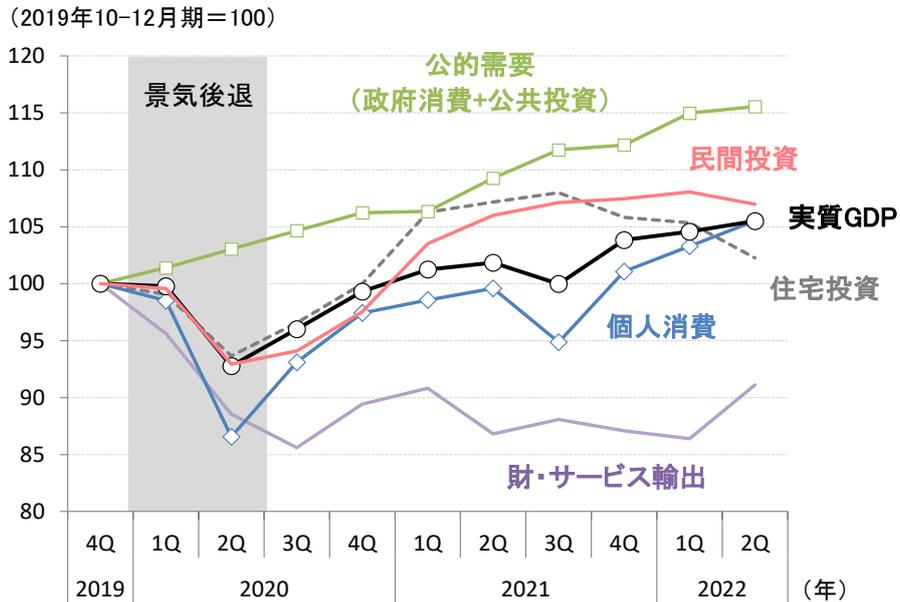


図表3：豪州企業の営業利益の推移



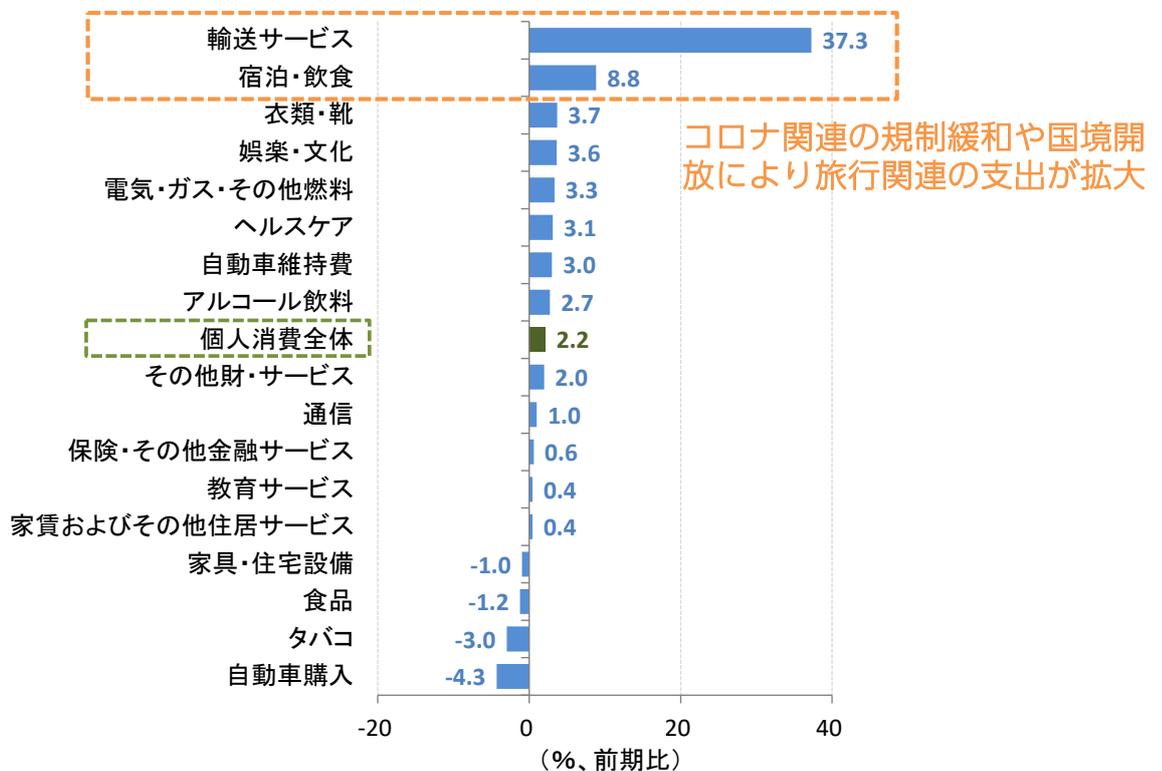
図表4：豪州の実質GDP（各需要項目別）の推移

個人消費や輸出が4-6月期の豪州景気の成長を下支え



(出所) 豪州政府統計局
 (期間) 2019年10-12月期~2022年4-6月期 (四半期)
 (注) 季節調整済

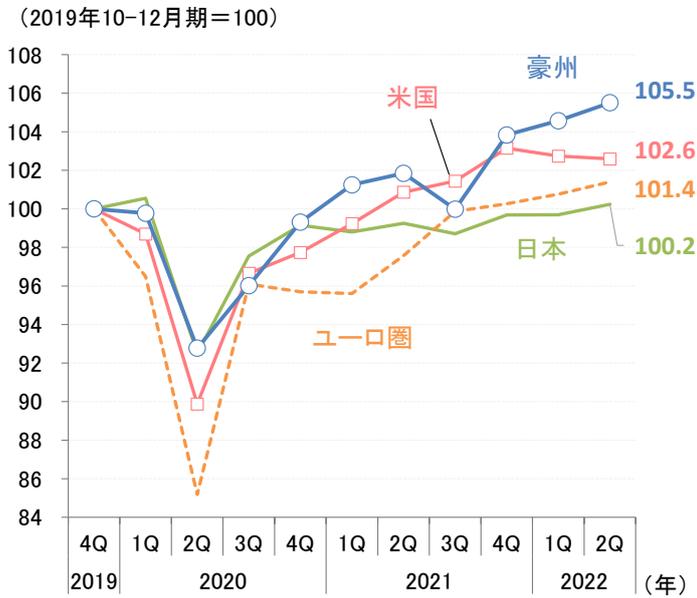
図表5：豪州の実質個人消費の内訳（2022年4-6月期）



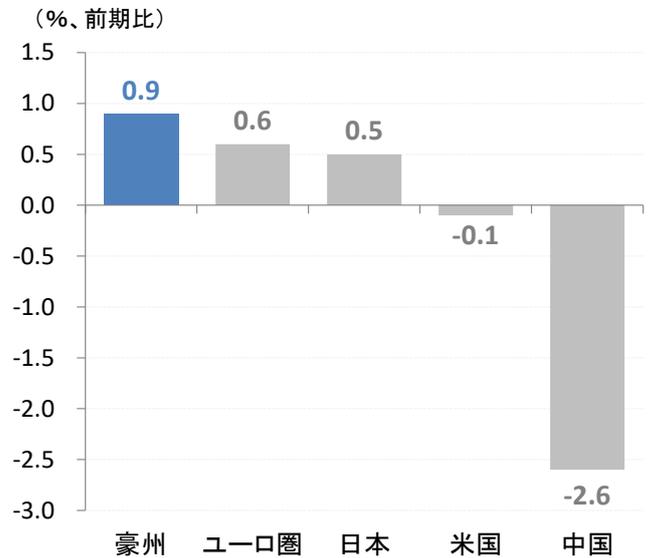
(出所) 豪州政府統計局

図表6：主要国の実質GDPの比較

【実質GDP（指数化）】

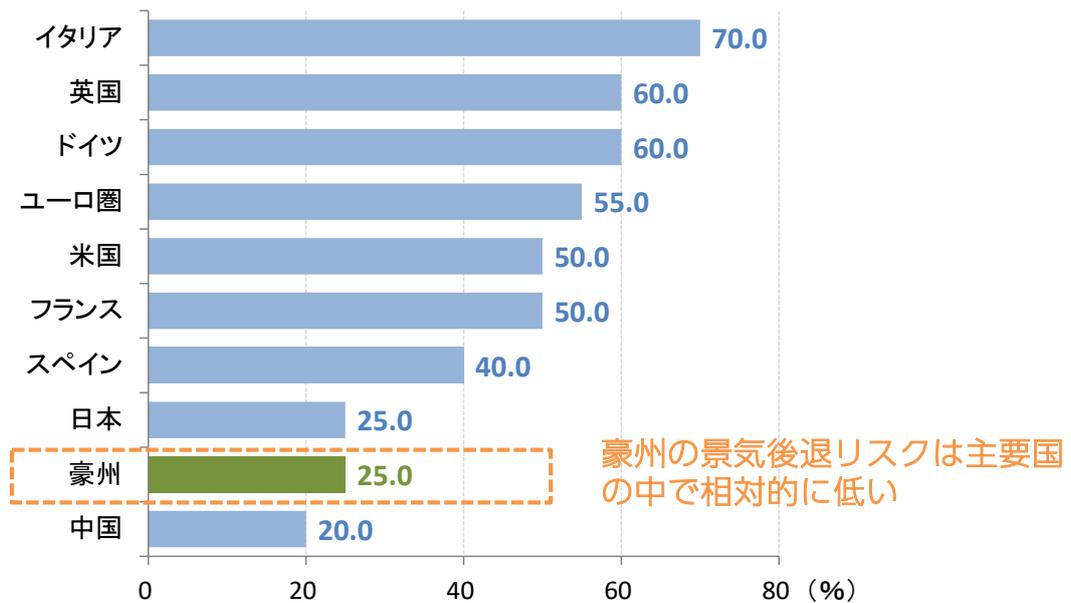


【2022年4-6月期の実質GDP成長率】



(出所) 豪州政府統計局、各国公式統計
 (期間) 2019年10-12月期~2022年4-6月期 (四半期)
 (注) 季節調整済

図表7：主要国の今後12ヵ月先の景気後退確率
 (エコノミスト予想コンセンサス)



(出所) ブルームバーグ (注) 2022年8月31日末時点。

図表8：9月6日の豪州準備銀行（RBA）理事会の声明文要旨

【政策決定】

- RBA理事会は本日の会合で、政策金利を0.5%引き上げ、2.35%とすることを決定した。
- 理事会は時間とともにインフレ率を2~3%のレンジに戻すことにコミットする。
- 理事会はインフレ抑制と経済の安定の両立を目指す。ただし、その実現の道筋は狭く、不透明感が残されている。

【インフレ動向】

- 豪州のインフレ率は1990年代初頭以来の高水準にあり、今後数カ月は上昇が予想される。
- グローバルな要因だけでなく、国内要因（堅調な需要、タイトな労働市場、一部セクターでの供給制約）も物価押し上げに寄与している
- インフレ率は今年後半にピークを迎え、その後2~3%のレンジに向け低下すると予想される。
- 中期的なインフレ期待は依然として抑制されている。

【景気判断】

- 豪州経済は堅調な成長を継続している。
- 労働市場は非常にタイトであり、多くの企業で労働者の採用が困難になっている。
- 賃金の伸びはここ数年の低水準から回復し、一部では人件費が勢いよく増加している。
- タイトな労働市場と物価上昇圧力を考慮し、理事会は今後も労働コストの推移と企業による価格決定行動に細心の注意を払う。

【今後の金融政策方針（ガイダンス）】

- 本日の政策金利の引き上げはインフレ率をターゲットに戻し、豪州経済の持続可能な需給バランスを作り出すことに寄与するものである。
- 物価安定は強い経済と持続的な完全雇用のために必要不可欠な条件である。
- 理事会は向こう数カ月にわたって一段と政策金利を引き上げる見込みであるが、それは既定の軌道にはない。
- 将来の利上げの幅とタイミングは今後の経済データ（およびインフレと労働市場に対する理事会の評価）次第である。
- 理事会は時間の経過とともにインフレ率をターゲットに戻すため、必要な措置を採る用意がある。

(出所) RBA

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>